

運輸総合研究所研究報告会(2021年6月2日)



「ASEAN諸国における土地制度の現状と 都市鉄道整備が沿線の地価に及ぼす影響」

(武藤 雅威 主任研究員)

に対するコメント

GRIPS

政策研究大学院大学
政策研究科 教授

日比野 直彦

*Gateway to
Global Leadership*



(一財)運輸総合研究所

鉄道整備と沿線開発に関する研究会

鉄道整備と沿線開発に関する国際セミナー

@ タイ(バンコク), フィリピン(マニラ), インドネシア(ジャカルタ), 2020年1月-2月

政策研究大学院大学

政策研究センター リサーチプロジェクト

発展途上国における公共交通指向型開発に関する
計画および法制度の国際比較分析

政策連携強化プログラム (SPRIプログラム)

TODの実適用に向けた調査・研究 (タイ, ミャンマー)

報告に対するコメント

- 各国の土地制度に関する特徴が整理されており、今後、日本から支援する際の有益な情報
- 鉄道整備、沿線開発を強く望むASEAN諸国
- 日本における都市鉄道の沿線開発の経験
- 駅周辺のみでの開発, PPPの失敗
(駅前⇔沿線全域, 短期⇔長期 etc.)

研究成果の適用に向けてのポイント

- 各国，各都市によって大きく異なる状況
 - 省庁の構成，法制度
 - 都市計画との関係
 - 土地所有に対する意識
 - モータリゼーション，都市化，地価上昇等のタイミングの差
- 良好な住宅地開発，鉄道整備，持続可能性
 - ⇔ 鉄道建設のための短期的な開発利益

質 問

- 持続可能な沿線開発に向けて
対象国において共通に必要な視点、
日本からの支援策は？
- 日本のノウハウをどのようにアレンジすべきか？